



まさかず
かくま正一通信
(No.26)

ごあいさつ



皆様こんにちは。平素より温かいご指導とご支援を賜り心から厚くお礼申し上げます。

さて、北陸新幹線の金沢までの開業が、平成27年3月14日に決まりました。正に大交流時代の始まりです。

広域観光・国際観光の推進や企業の本社機能の富山県へのシフト等、ダイナミックな動きが見られます。富山県の多様な価値を活かす時が来ました。県民の皆様や企業・団体、そして市町村と一体感を持ってこのチャンスを活かしましょう。

一方、人口減少問題が、各地域の、そして日本全体の持続可能性の問題として、クローズアップされてきました。少子化・子育て対策の重点化に加え、地域の魅力を活かした移住・定住政策の競い合いが全国で起きております。もちろん高齢者施策の重要性は変わりません。私は、富山県こそ、これらの課題に挑み、成功事例を積み重ね、全国のモデルを目指すべき県だと思えます。

私は、このような時代認識を持って、一つ一つの課題に全力で取り組む覚悟でおります。そして、皆様と共に「活力ある新川を、元気ある富山県を」つくり、次の世代に引き継いでまいりたいと思えます。

そのため、3つの重点施策

「活力と魅力ある地域づくり」「安心・安全な社会づくり」「地域を担い、将来を担う人づくり」を柱に、そして皆様との対話を原点に、渾身努力してまいる決意です。

何卒、皆様のご指導と叱咤激励を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成26年9月吉日

富山県議会議員

鹿熊 正一

私の活動方針 — 3本柱と26の施策を具体化するため、県民の皆様との対話を基本として、議会質問、県や国への要望活動、視察・調査など様々な活動をしております。

1つ目の柱—活力と魅力ある地域づくり

この柱は、安倍内閣の最大課題である「地方創生」に直結するものであり、各地域の魅力・潜在力を活かす施策がポイントとなる。

1. 農林水産業の振興—担い手の育成、6次産業化の推進、販路開拓支援など
県農業法人協会との懇談会での意見や関係団体からの要請を基に、県の農林水産業施策に反映するよう努める。
2. 地元商工業の振興
再生医療用羊膜の製品化を行う朝日町の企業を取り上げ県内中小企業の振興策について質した。県の支援方針や医薬工連携分野への積極的な参入方針が示された。(平成26年2月議会の予算特別委員会で質問)
3. 北陸新幹線を活かした広域観光の推進
北陸新幹線駅と観光地とを結ぶ2次交通ネットワーク化の必要性について質した。現在、新幹線3駅を拠点とする様々な取組みが進行中。(平成26年6月議会の自民党代表質問)
4. 雇用拡大につながる企業立地の促進
平成26年7月、石破自民党幹事長(当時)、菅官房長官に、大都市から地方への本社機能や研究開発機能の移転促進策などについて要望した。
5. あいの風とやま鉄道の利便性向上と経営安定への支援
平成26年7月と9月にあいの風とやま鉄道(株)の市井社長に、快速運行増便、乗り継ぎの利便性、黒部駅止まりの泊駅までの延伸などについて要望した。
《9月時点の県とJR等との交渉状況》
 - ・10月18日(土)から、新型車両(521系)が富山駅～泊駅間に拡大する。
 - ・新幹線開業後、泊駅や入善駅等の計8駅でJR切符の販売を行えることとなり、在来線と新幹線や特急との乗継の利便性が図られることとなった。
 - ・新幹線開業後、快速列車を泊駅～金沢駅間で、平日2往復増便(一日3往復運行)する方向で調整中。
6. 公共交通の充実
7. 都市・農山漁村交流の推進
8. 移住定住施策の推進
県内市町村と一体となった移住・定住施策の積極的な展開策を知事に質した。知事から積極的な方針が示された。(平成26年6月議会の自民党代表質問) 県内市町村で移住・定住策が一層活発化することと思う。
9. 小水力発電等再生可能エネルギーの推進
県は、農家負担の軽減にもつながる農業用水を利用した小水力発電事業を積極的に推進している。新川農林振興センター管内では、朝日町の小川用水、入善町の浦山新、黒部市の布施川、魚津市の黒谷が平成26年度新規採択された。



2つ目の柱—安心・安全な社会づくり

この柱は、医療・福祉、防災、消費者保護など多岐にわたる。どれも誠に重要な施策である。

10. 医師・看護師の確保並びに福祉人材の確保
平成28年度からの第8次看護職員需給見通しの策定に当たっては、4つの医療圏毎の見通しを立てるべきであることを主張し、初めて医療圏毎の見通しが検討されることとなった。また、新川医療圏に看護師養成機関が無いことが看護師不足の要因であるとの問題提起をした。今後、新川地域の関係機関の取組みが重要である。(平成26年2月議会の予算特別委員会で質問)

また、平成26年6月に自民党看護議員連盟が設立され、会長に就任した。看護師の質の向上と量の確保に向け活動していくことになる。

11. 地域包括ケアシステムの構築

12. 地域医療ビジョンの策定と公立病院機能の充実

県は、平成27年度に2次医療圏毎に地域医療ビジョンを策定し、それに基づき、各医療機関において医療機能の分化と連携が求められることになる。町立あさひ総合病院の機能充実を図る。

13. 子育て支援の充実

14. 障害者の権利を守り、自立を支える施策の推進

自民党は、議員提案条例として「障害のある人の人権を尊重し県民皆が共にいきいきと輝く富山県づくり条例案」をまとめた。11月議会に上程する予定。

15. 海岸、河川、砂防、治山など安全対策事業の推進

自民党の提言を受け、県は9月補正予算に10億円を計上し、災害復旧に加え、河川堤防かさ上げや浚渫、道路法面崩落対策、用排水路改修工事などによる被害の未然防止策を強化した。集中豪雨などの自然災害に備えることは極めて重要。

16. 防災教育・普及啓発

富山県広域消防防災センター（富山市惣在寺）に併設されている「四季防災館」を活用して、児童生徒の防災教育の充実を図ることも大切。

17. 特殊詐欺や悪質商法に対する対策強化

18. サル、クマ、イノシシなどの有害鳥獣対策の強化

平成26年9月5日、新川地域推進協議会は、高齢化、過疎化が進む中、耐雪型電気柵の設置補助や電気柵の維持管理に対する人件費支援などを知事や農林水産部長に強く要望した。



3つ目の柱—地域を担い、将来を担う人づくり

この柱は、人づくりという最も根幹的な柱である。基礎学力を身につけることは、全ての基本である。また、教師の多忙化を解消し生徒と向き合う時間や授業改善に向ける時間を確保するには、国において教職員定数の改善が不可欠であり、国に対する働きかけをもっと強くしなければならないと思う。

- 19. ふるさと教育の推進、そして家庭や隣人や国を思う心を養う教育の推進
- 20. 規範意識を養う教育の推進
- 21. 挑戦する心や職業観、コミュニケーション力を養う教育の推進
- 22. グローバル人材の育成
- 23. 教育充実の観点の基本とし、生徒、保護者、地域社会のニーズなどに十分配慮した県立高校の再編。特に地域の拠点校・地域人材の育成という視点が重要。
- 24. 特別支援教育の一層の充実
- 25. 食育の推進
- 26. 科学技術や文化、スポーツの振興

--*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*-*

県のスピーディな対応を評価する

平成26年6月議会で自民党を代表して質問した3項目が、9月議会で補正予算化された。

①人口減少対策について

【質問】H25の県人口の減少幅が6,605人で平成に入り最多となり、またH25の転出超過数が1,354人で4年ぶりに1,000人

を超過したことを深刻に受け止め、県庁内に人口減少問題を扱う部局横断の組織を設け抜本的な検討と対策を行うべきでないか。

【対応】知事は、7月に、庁内に知事を本部長とする「富山県子ども政策・人口減少対策本部」を設置した。また9月補正予算に「少子化・人口減少対策推進体制の強化費」が計上された。

②富山・伊丹便の開設について

【質問】北陸新幹線開業後、大阪方面からの特急が金沢止まりとなれば、空路により関西方面との交通利便性を高める検討が必要でないか。

【対応】9月補正予算に「富山・伊丹便ニーズ調査費」が計上された。

③ドクターヘリの導入について

【質問】救急医療の質の向上を目指し、ドクターヘリの導入や救急専門医の充実確保など富山県の高度救急医療体制を総合的に整備すべきでないか。

【対応】9月補正予算に「ドクターヘリの運航に向けた準備費」が計上された。

深掘り—これからの論点

1. 県立高校の後期再編について

A 10校を5校に統合した前期再編の点検評価が行われた。その結果、生徒が切磋琢磨できる教育環境が整備され、学校の魅力が高まったなど肯定的な評価がなされた。

B 後期の再編については、9月9日に、新たな検討委員会が設置され、平成30年頃から生徒数が急速に減少することを念頭に置いて検討が始まった。

主な検討事項は、1) 県立高校の望ましい規模や配置について、2) 職業科などの各学科の構成や配置について、3) 教育の充実に関することについて、である。

C 教育充実の観点を基本とし、生徒、保護者、地域社会のニーズ等に十分配慮した丁寧な検討が行われなければならない。また議論の情報公開は当然のことである。

2. 人口減少と地方創生

A 5月に日本創成会議が、2040年までの30年間で20歳から39歳の女性が半以下になる自治体が全国で50%に及び、人口が1万人を切って消滅する可能性が高い市町村が523に上る、という実にショッキングな試算を発表した。この試算では、県内でも、若年女性人口が5市町で半以下、舟橋村を除く市町で30%から40%減少となる見込み。

B 政府は、平成26年度の骨太方針で、50年後も人口1億人を維持する目標を設定した。そのためには、今後15年間で合計特殊出生率を現在の1.43から2.07まで上げることが必要である。政府に設置された「まち・ひと・しごと創生本部」の本部長である安倍首相、石破地方創生担当大臣の力量に期待したい。

C 各自治体は、住民の皆さんと共に、地域の特徴や潜在力を見つめ直し、創意工夫の中で、これからの方向性をしっかり打ち出すことが求められる。また、国は、自治体の創意工夫に沿って柔軟に使える財源措置や地方に雇用を生む企業立地や本社機能の移転を促す税制措置などを検討すべきと思う。

ゆうせいかい 熊正会からお知らせ

熊正会は鹿熊正一県議を資金面で支援する資金管理団体です。鹿熊県議の政治活動並びに後援会活動が一層充実し活発になりますよう皆様の温かいご支援を心からお願い申し上げます。年会費は、個人、法人とも一口5,000円からです。お問い合わせ等は鹿熊正一事務所までご連絡下さい。

まさかず かくま正一通信 (No.26)

発行日 平成26年9月

発行者 熊正会・自由民主党富山県議会議員会

事務所 〒939-0742 下新川郡朝日町沼保1173-1 TEL 0765-82-1333 FAX 0765-82-2113

URL <http://kakuma-masakazu.jp> Eメール masakazu@kakuma.net

©「かくま正一通信」は資源保護のため再生紙を使用しています。